

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

TEL: 03-5395-3165 FAX: 03-3946-6823

東京社保協

検索



今年こそ政権交代を -新年にあたって-

東京社会保障推進協議会

会長 吉田 章



昨年は新型コロナウイルス（以下、コロナ）に始まりコロナで終わった年でした。コロナは年が明けても猛威を振るっています。コロナ禍は経済に大きな打撃を与えただけでなく、社会

生活全般に大きな影響を与えています。コロナは今の政治体制の本質をあぶりだしました。欺瞞と隠蔽で何とか持っていた前政権も自然の脅威にはなすすべも無く、効果不明の突然の一斉休校や二百億円以上かけた使いものにならないアベノマスク、収束してもいないのにGO TOキャンペーンを始めるなど迷走した後、現政権に移行しました。

ところが現政権は前政権以上に独善的、非科学的色合いが強く、専門家が口をそろえて中止を訴えていたにもかかわらずGO TOキャンペーンを強行継続し、支持率急落をみてあたふたと一時停止するというまったく無様な姿を晒しています。経済重視という言葉とは裏腹に、年末年始と言う書き入れ時直前の急停止は観光業界、飲食業界を始め社会全般に多大な混乱をもたらしています。

一方、GO TO強行は、全国津々浦々までコロナ感染を広げ、各地で医療崩壊の危機を引き起こしています。コロナ患者の診療だけでなく一般的の病気の診療にも支障をきたし始めているのです。医療従事者も疲弊しきっているため、このまでは医療従事者が倒れたり、心ならずも離職したりして医療機関そのものが崩壊する危険も出てきています。昨年12月に日本医師会を中心とする医療界9団体が合同で医療における緊急事態宣言を出し、「日本の誇る医療制度がいまや風前の灯で

ある」とし、何とか患者を減らす策を行って欲しいと訴えましたが政府の対応は鈍く、強い危機感が感じられません。

このままでは経済はいつまでも停滞したままで、そのうえ医療崩壊をきたし多数の人命が失われてしまします。こんな政治を続けさせて良いのでしょうか？

今年は衆議院議員選挙の年です。前回の選挙では自公の得票数は約25%でした。25%の得票数で70%の議席を得ているのです。対する野党も合わせた得票数は25%と同じですが議席数は半分以下。この差はどこから来たのでしょうか。自公勢力は一致協力がうまく出来ており野党勢力はそうではなかったということでしょう。党派が違っても、思想は異なってもこの政権を倒すため力を合わせるときが来たように思います。今回も政権側は色々な手で分断しようとしてくるでしょう。しかし、惑わされずこの政権を倒すという一点に集中し、私たちの手で政権交代を実現しましょう。



都立・公社病院の地方独立行政法人化を中止し、 医療サービスの充実を求める請願



**都議会宛請願です。
1月中に集め、事務局に寄せてください！
上野広小路署名宣伝行動
1月23日（土）、14～15時**

各地域・団体の取り組み

なんでも相談会・スタンディング宣伝

江東区社保協

江東区社会保障推進協議会も加盟する「区民要求実現江東大運動実行委員会」は、11月3日、東陽町・江東区文化センター前で「第12回なんでも相談会」を開催。新型コロナ感染拡大予防を徹底して開催し、7団体16人が参加しました。

相談は15件（法律4・税金2・健康4・医療介護2・生活保護1・労働2）、認知症で入院中の母の退院後の生活について、補聴器について、一人暮らしの不安から生活保護は受けられないか、入社時に約束された賃金と実際の賃金が違う、外国人の永住権についてなど。法律相談は、東京東部法律事務所の弁護士が対応しました。

11月15日には、同主催で「コロナ禍で一人ぼっちにさせないために=求めよう自粛と公的補償はセットで=つながろう、困ったときはあきらめないで」と



<江東社保協 小栗さんより>

電話相談会を開催

大田区社保協

大田区社保協は11月28日、弁護士、民商、保健生協、区議、新婦人から7名の相談員で電話相談会を行い、6件の相談がありました。

内容は、結婚相談からストーカー相談まで多岐にわたっていましたが、中でも「確定申告を毎年しているが、いつも多くの人が並んでいる。コロナが怖いので今年はどうしたものか迷っている」「社会福祉協議会のコロナ貸付金に申し込みたい」「生活保護を申請したい」など、告知範囲が社保協加盟団体に限られかつ短時間の相談会でも、コロナ禍による

生活困窮や不安を感じている相談が寄せられました。

<大田区社保協ニュースより>

何でも相談会・パブコメ応募を

葛飾社保協

葛飾社保協は、11月28日午後、第13回目となる「いのち・暮らし・雇用をまもる何で



も相談会」を開催しました。今回は、コロナ感染症拡大の中で、フリーダイヤルを設置して電話での相談を取り入れ、面接相談は予約制としました。相談員・要員として15団体24名が参加し、11件（面談7、電話4）の相談が寄せられました。直接コロナに関する相談はありませんでしたが、一人で複数の悩み・相談事を抱えている、自ら病んでいるのに家族の生活を心配する相談が半数近くあったのが特徴でした。

また、葛飾区では1月5日まで第8期介護保険事業計画に関するパブリックコメント募集が行われています。そこで社保協として、①今でも高い保険料を値上げしないで！②介護従事者不足に手を打て！③必要な時に使いやすい介護保険にして欲しい。といった点など介護保険に対して日頃から感じていることを「区民の意見」として積極的に出すように呼びかけています。

<葛飾社保協ニュースより>

市と議会に要求提出

町田社保協

町田社保協は、11月30日、町田市長へ次の2つの要望書を提出しました。1) 生活保護申請時の改善を求める要望書：今年度から町田市は、生活保護申請時に年金事務所の年金記録を持参するように指導。年金等の調査は、行政が生活保護法29条により行うべきもので、申請者に必要以上の負担をかけないで下さい。2) 新型コロナ感染症第3波の対応に係る要望書：①町田市のコロナ対策の「特別基

金」の創設。②国の緊急事態宣言が発せられず、自治体に対処を丸投げされた場合の準備、特別給付金等の準備。③クラスターが発生すれば多大な影響が出る施設等に、定期的なPCR検査を行う。④保健所や医療機関の人員や財源の拡充。⑤医療機関の減収補てん、宿泊医療施設の確保。⑥新型コロナによる一元化した相談窓口の創設。⑦新型コロナ感染症による後遺症の医療費、全額公費負担を国や東京都に要請すること。さらに12月市議会には「高齢者の補聴器購入費用の助成を求める請願」を324筆の署名を添えて提出し、都内11区1村で助成が実施されているなど、委員会で意見陳述を行いましたが、継続審議となりました。



また、第8期介護保険事業計画(案)について、1月15日までパブリックコメントを募集していることから、社保協として18日に検討会を実施しました(上記写真)。参加者から「平均保険料が月5,900円、月に450円値上げ、27億円もある基金を使って値上げしないで」「介護制度ができるて高所得者は負担が少なくなり、低所得者はなかつた負担が生じた。低所得者の負担を減らし、高所得者の保険料を値上げしても良いのでは?」「特養の待機者が約800人もいるが、1年未満に約9割入所できると新設しない。有料老人ホームなどは、所得に関係なく利用料が高いから特養を新設して。新設は高額なユニット型ばかり、多床室の建設を」

「特養の入所を介護1から戻して」「住民の助け合いでは、できないことが多く負担が重い、専門家で支援を」「介護保険は同居者がいると利用できな

いことが多い、利用しやすくして」「介護の人材不足は深刻で、利用できなくなるのでは?」など日々不安に感じている意見が出され、利用しやすい介護保険制度にするためパブコメに応募することの重要性を確認しました。

<町田社保協通信より>

運動団体交流のつどい開催 新宿社保協

新宿社保協は12月10日夜、「運動団体交流のつどい」を感染対応しながら開催し、17名が参加しました。区内9団体からの発言では、現場でクラスターが発生したのに業務を続行する大手建設会社、感染リスクが高いのにPCR検査が不要と言われ安心して働けない医療現場、産休補助要員が確保できず教頭、校長が現場に入っている学校、休業補償や無期雇用転換を勝ち取ったが経営が厳しく倒産の危機にある飲食関連業など、深刻な現状が報告されました。そしてどの団体も、コロナ禍の中で構成員との繋がりを工夫して保ちながら、困難な中だからこそアンケートの実施や相談活動などに取り組み、構成員を増やしたり、要求の実現、運動の前進をさせています。東京社保協からも都立病院独法化問題を重点にこの間の取り組みについて報告をさせていただきました。

新宿社保協では、各団体・分野からの要望を集約して対区来年度予算要望を行うとの事です。



来年度予算要望書回答で懇談 墨田社保協

墨田社保協は、緊急要望も含め81項目からなる「墨田区に対する2021年度の健康・福祉施策等に係る要請書」に文書回答がされたことを受けて、12月15日、区の担当者と懇談を行いました(要望と回答全文については社保協ホームページ内会員情報をご覧ください)。

懇談の冒頭、墨田社保協中村会長がコロナ禍に対する回答について次のように懸念と要望を述べまし

「社会保障」をご購読ください



「資料と解説」が豊富で、激動する情勢や
社会保障制度がよくわかる!役に立つ!
学習や運動にぜひご購読を

- 定期購読(年6回)
3,000円+税(送料別)
- 1部500円+税(送料別)
- 申込みは東京社保協へ
TEL 03-5395-3165
FAX 03-3946-6823
*ホームページからも注文できます

た。①感染者の多い地域を感染震源地として、徹底的にPCR検査を行って、陽性者を隔離、保護することが必要。錦糸町にPCR検査センターを設置した事から、計画的に検査してはどうか?プール方式を採用すれば、検査費用をもっと減らせる。②医師会などに支援金が給付されるとの事だが、会に加入していない事業所はどうなるのか?③不十分ながら保健所予算も人も補充されたが、保健所と車の両輪で戦っている、薬局を含む医療機関にはそのような援助はされていない。十分な支援をお願いしたい。④保健所職員の配置が単年度ごとでは、非常事態には対応できない。長期的な職員計画を立て欲しい。他区と異なり墨田区保健所が検査技師を確保し続けたことが、コロナ禍で大いに役立ったと述べておられる。常に人員に余裕を持たせることが、公衆衛生面では必要だと明らかになった。その観点で保健所人員を考え、保健センターの統合を見直していただきたい。保健所への派遣元での仕事は滞ってはいいか?保健所のコロナ対策以外の業務=母子衛生や、虐待問題などは疎かになってはいいか?コロナが収束した後の区民の健康状態はどうなっているのか?そこまで見越した保健所機能の見直し、人員体制を考えて欲しい。

厚労省前座り込み

12月2~4日の3日間、今年も「75歳以上医療費窓口負担2割化反対!」と日本高齢期運動連絡会が呼びかけた厚労省前座り込みが行われました。期間中には署名提出集会やコロナ禍



での工夫として全国をつないでWEB連帯集会も開催されました。座り込みには中央、東京社保協も激励に駆けつけ、延べ90名が参加しました。

75歳以上2割負担については、日本医師会からも「負担割合の引き上げはさらなる受診控えを生じ

させかねない政策で、高齢者に追い打ちをかけるべきではない」との見解が出されるなど、社会保障審議会部会でもなかなか結論が出せない状況を運動が作り出しました。その後自公トップの密室政治決着で15日閣議決定されましたが、自公議員の中でも不満がくすぶっているとの事です。法案は通常国会に出される予定で、さらに2割化反対の運動と世論を広げて負担増を断念させる状況を作り出してゆきましょう。

都議会開会日行動

11月30日昼、都庁第一庁舎前で都議会第四回定例会開会日行動を行いました。各団体から108人が参加。



個人請願署名も650筆寄せられて提出しました。これに先立ち都議会棟前では、都立病院の充実を求める連絡会が署名宣伝行動を行うとともに、東京社保協として都知事要請を行いました。

「4の日」宣伝行動

12月14日、小春日和の昼に巣鴨駅前にて定例の「4の日宣伝行動」を行い、中央社保協の住江代表委員をはじめ11団体35名が参加、訴えつつ署名を集め、署名用紙入りポケットティッシュを2千個配布しました。都立大塚病院にお世話になっていると、家族の分も含めて独法化反対の署名をした方など、署名は61筆集まりました。



署名に立つ住江代表

「4の日」定例宣伝行動
巣鴨駅前
-1月14日(木)12~13時
-2月14日(木)12~13時

状況により中止の場合もあります